



月間資金需給見込み（2024年11月）

2024年11月6日

(単位：億円)

	見込み	(前年実績)	(前年比)
銀行券要因	▲ 1,800	▲ 1,999	199
財政等要因	▲ 71,400	▲ 163,392	91,992
国債等	▲ 104,400	▲ 118,711	14,311
国庫短期証券等	32,500	4,409	28,091
租税	▲ 58,900	▲ 66,000	7,100
社会保障	10,400	11,900	▲ 1,500
交付金	51,800	50,700	1,100
公共事業	3,000	3,000	0
一般その他	10,900	11,400	▲ 500
財政融資	700	1,600	▲ 900
外国為替資金	0	100	▲ 100
保険	▲ 10,700	▲ 26,800	16,100
特会その他	3,000	1,600	1,400
資金過不足	▲ 73,200	▲ 165,391	92,191

※財政等要因の内訳は主要なもののみ記載

(出所：日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成)

1. 銀行券要因

銀行券要因は、1,800億円の発行超と予想される。

2. 財政等要因

余剰要因として普通交付税の交付、各種財政資金の支払いや国庫短期証券の償還がある一方、不足要因として法人税・消費税の受け入れや国債・国庫短期証券の発行等があり、7兆1,400億円の不足となる見込み。なお、国庫短期証券売買オペにより日銀が取得した国庫短期証券のうち、11月中旬に償還期日が到来する金額は400億円である。

3. 資金過不足

この結果資金過不足は、7兆3,200億円の不足となる見通し。

4. 日銀調節残高

(2024年11月1日現在 単位：億円)

	10月末残	うち11月中期日到来残高	期落ち比率
共通担保(本店)	0	0	-
共通担保(全店)	169,263	8,007	5%
C P 現先	0	0	-
成長基盤支援強化	25,566	0	-
被災地金融機関支援	899	93	10%
貸出増加支援	783,814	0	-
気候変動対応	119,626	0	-
国債買現	0	0	-
資金供給調節合計	1,099,168	8,100	0.7%

売手入札	0	0	-
国債売現	0	0	-
米ドルオペ用担保	0	0	-
資金吸収調節合計	0	0	-

(出所：日本銀行より上田八木短資が作成)

5. 資金需給日足予想 (2024年11月)

(単位：億円)

		銀行券	財政その他	資金過不足	備考	オペ期日
1	金	+ 200	▲ 21,500	▲ 21,300	国債発行償還 (2年)	
2	土					
3	日					
4	月					
5	火	▲ 100	+ 19,000	+ 18,900	法人税・消費税・保険税揚げ 普通交付税交付金	
6	水	+ 500	+ 500	+ 1,000		
7	木	▲ 100	▲ 2,900	▲ 3,000		
8	金	+ 1,000	▲ 26,000	▲ 25,000	国債発行 (10年)	
9	土					
10	日					
11	月	+ 0	+ 12,000	+ 12,000	国庫短期証券発行・償還 (3M-6M)	
12	火	+ 1,000	▲ 6,000	▲ 5,000	国債発行 (物運10年)	
13	水	+ 0	+ 3,000	+ 3,000	源泉所得税揚げ	共通担保 (全) ▲ 8,000
14	木	+ 0	▲ 9,000	▲ 9,000	国債発行 (30年)	
15	金	+ 1,000	▲ 300	+ 700	国債発行償還 (個人)	
16	土					
17	日					
18	月	+ 0	▲ 20,000	▲ 20,000	国債発行 (5年) 国庫短期証券発行・償還 (3M)	被災地支援 ▲ 100
19	火	▲ 1,000	▲ 5,000	▲ 6,000		
20	水	▲ 1,000	▲ 6,000	▲ 7,000	流動性供給 国庫短期証券発行・償還 (1Y)	
21	木	▲ 1,000	+ 1,000	+ 0		
22	金	+ 0	▲ 14,000	▲ 14,000	国債発行 (20年)	
23	土					
24	日					
25	月	+ 0	+ 19,000	+ 19,000	国庫短期証券発行・償還 (3M)	
26	火	▲ 1,000	▲ 8,000	▲ 9,000	流動性供給	
27	水	▲ 1,000	▲ 4,200	▲ 5,200		
28	木	+ 0	▲ 11,000	▲ 11,000	国債発行 (40年)	
29	金	▲ 300	+ 8,000	+ 7,700		
30	土					
		▲ 1,800	▲ 71,400	▲ 73,200		

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第243号

東京本社 〒103-0022東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号 tel : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号 tel : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会